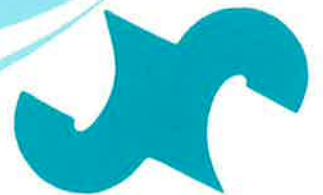


ともしえ

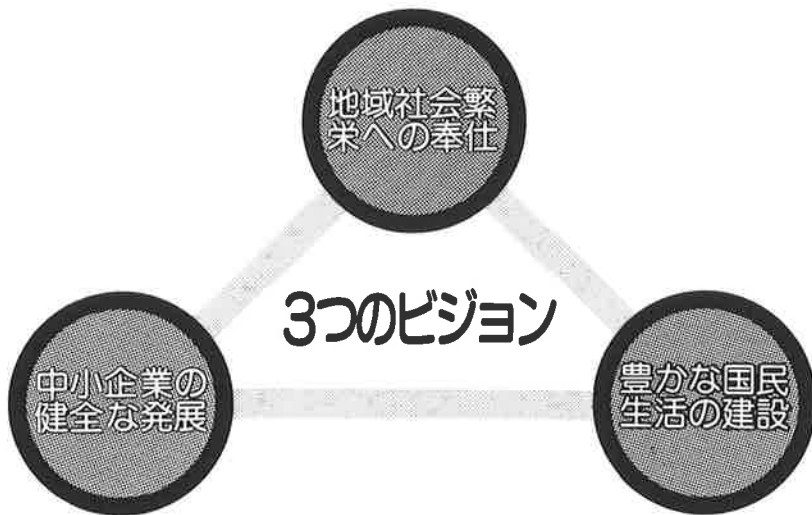
No. 66



■函館商工会議所報■

1986 7月号

企業を育て
地域に築く
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

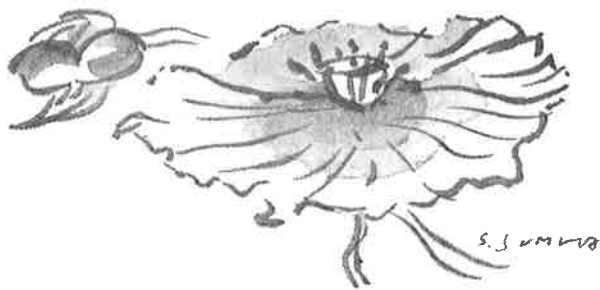
 **はこしん**
函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生2丁目4番24号	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

●とせま・66号目次●

視 点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
アドバイスコナー	10
寄稿文	12
Q & A	14
情報コーナー	16
新入会員紹介	17
ティータム	18
ご案内	20



● 視 点

五月、六月、七月と続いた選挙戦もようやく終り、緑鮮やかな夏の季節を迎えました。

昨年秋以来の急激な円高ドル安という為替相場の変動も、選挙期間中は一ドル百六十円から百七十円の間で、やや落ち着いていたようですが、今秋に向けての動きにはなお注意する必要があります。政府は景気対策の一つとして、選挙後の臨時国会で公共事業の大型補正について前向きに検討するということが、冬の長い北海道では一日も早い決定が待たれるところです。

ところで早いものでもう今年も中ばを過ぎ、八月一日からは港まつりが始り、短い北海道の夏を十分に満喫できる行催事が、学校の夏休みとともにやってきました。

新しい形のまつりも、最近いろいろ行われているようですが、古くからの歴史あるまつりも、各地に必ずといってよいほど残されていることから考えてみますと、どうもこれは民衆の政治や生活に対するストレスの解消に、大きな役割をはたしてきたのではないかとも思われ、為政者の遙かなる智恵が働いていたとも考えられます。

今の世の中は一昔前に較べて、その変化も進歩の度合いも早くそして大きくなり、マゴマゴしていると時代に取り残されたような感じがしてきます。そこでこのめまぐるしい社会の変化で、ストレスの蓄積している現代人も、このまつりに自ら飛び込んで総てを忘れ、ストレスの解消をはかり、明日への活力を得ることも大切なことだと思えます。

会 議 所 の 動 き



60年度収支決算

二億六千四百万円承認

本所定款一部変更

常会
2回
議員
第2回

本所第二回通常議員総会は六月二十五日本所会議室で開催され、議員八十三人（うち委任状提出者二十二名）が出席、昭和六十年年度収支決算、定款の一部変更等を審議し、いずれも原案どおり承認されました。

なお議事に先立ち職員永年勤続



あいさつをする川田会頭—本所会議室

表彰が行なわれ、日野晴朗運営部長（勤続二十五年）ほか四人が本所職員表彰規程に基づき表彰され、そのあと物故者本所議員家族に対して弔意の黙とうを捧げました。

次いで川田会頭はこの一カ年を振り返ってあいさつを行い、国内経済は急激な円高によりデフレ傾向を示し、今年一—三ヶ月の成長率はマイナスで、オイルショック以来十一年振りの落ち込みで誠に厳しい経済環境で終始した。勿論当地域も同様の経済環境におかれているが、引続き推進しなければならぬプロジェクトに先ず①青函博開催をあげ、愈々近く実行委員会も設立され、道・市・本所三者で三億七千万円の負担金を拠出し、これに会券収入等を加え約三十億円の事業規模になり、会期（六十三年七月予定）に合わせ全国商工会議所専務・局長会議（出席五〇

〇人以上）を当市で開く予定であり、PRに万全を期したい。②テクノポリス建設では企業誘致の推進が重要な課題であり、この六月は道の強調月間に因み、国内企業及び外資系企業の当地域視察団の受け入れや、当地域からも本州企業の訪問を実施するなど懸命な努力を払っているが、国内大手企業では近年の円高影響で企業進出は難しく、また貿易不均衡の是正からも、むしろ海外進出を目指しているのが現状である。③新高速交通システムの確立については、漸く全道的コンセンサスを得た道新幹線建設（青森—函館）とともに、さらに乗り継ぎ機能を持つリニアモーターカーの導入も道内経済界で認識が高まってきている、とのべました。

このあと報告及び議案の審議に入り、議案では第一・二号議案六十年事業報告並びに収支決算報告（総額二億六千四百万円）第三号議案本所定款一部変更（議事録）第四号議案常議員一人補充選任（白戸利栄氏）第五号議案監事一人補充選任（森廻康氏）他提案し、いづれも原案どおり議決されました。



第36回全道商工会議所大会風景—北見経済センターで

景気振興と中小企業対策 の推進など決議

第36回全道商工
会議所大会

第三十六回全道商工会議所大会が七月十一日北見市で開催され、道内各地商工会議所から五百人余が参加、本所からは川田会頭はじめ十一人が参加しました。会場はハッカの香り漂う特別な演出(その昔当市はハッカ生産地として世

界に名を馳せた)がされた中で、道内経済問題等多くの提案や活発な意見が交わされました。

分科会は・金融税制・商工振興・運輸観光・開発促進産地地域振興の内容で開かれ、熱心な討議が行われましたが、本所からは下郡山副会頭が商工振興分科会で「景気振興と中小企業対策の推進」と題し、わが国経済は急激な円高が進行し、輸出関連産業が苦境にある中、本道経済においても、産業構造の後進性から慢性的不況が続き、仲々脱し切れない状況下にある、またこれに加えて日ソ漁業交渉等による北洋漁業関連水産都市の苦境、公共投資の厳しい抑制等々、本道経済の根幹をゆるがす重大な問題が山積することを踏まえ、経済の活性化を図るうえで中小企業対策を重視した抜本的施策と地域対策を迅速に講ずるべきと

去る七月二日、最後の青函トンネル開通記念博覧会(青函博)準備委員会が開催されました。昨年十一月七日、同準備委員会が設立されて約八ヶ月間、短い期間でしたが精力的に協議をかさね、青森県側との調整も終え、北海道側の基本計画を策定し、無事その任務を終了したわけです。今後は七月末頃設立予定の実行委員会にその結果を引き継ぐことになりました。そしていよいよ昭和六十三年七月九日の開会を目指し、活動を開始することになります。

この博覧会の特徴といえ、まず世界一の長大海底トンネル開通を記念した交通博覧会であり、もう一つの特徴は一八五一年開催の第一回ロンドン万国博覧会以来の

して、十一項目を提案、また高野副会頭からは運輸観光分科会において「北海道新幹線の建設促進」について青函トンネルの投資効果を最大限に発揮するためと併せ高

青函博実行委員会いよいよ始動

速交通時代に対応する上からも是非、早期建設を強く要望提案しました。午後開催の本大会には、本所の二案も上提され、満場一致可決されました。

長さ四百米、幅百米、高さ三十六米という大きな建物を利用した巨大ペビリオンによる博覧会であるということ。これは勿論日本では最初であり、世界でも第一回のロンドン博以降どの国でも計画できなかった一館四万平方米に及ぶ豪華ペビリオンをフルに活用できるということ。この二つの特徴を活かし、必ず成功させなければなりません。そのためには力のある人は力を出し、智恵のある人は智恵を出し、お金のある人はお金を出し、この博覧会に向けて努力することが必要です。

明日の函館のために総力をあげようではありませんか。

「函館ソフトウェア専門学院」

設立を目ざして

第一回発起人会開催

通産省の統計資料等によると、わが国の情報技術者の不足は昭和六十五年度には約六十万人に達すると見込んでいますが、残念乍ら当地にはその養成機関はなく、高卒者のうち、既にかかりの数が札幌、東京の専門学校へ流出しており父兄の経済的負担のみならずテクノポリス函館の推進と相まって、高度情報化時代に対応する新らしい街づくりをすすめる地域社会にとって大きな損失となっております。このような現況から情報技術者の養成は急務であると去る三月末の本所通常総会において養成機関の設置に取り組むことを決めました。その後事務局で基本的な事項の調査研究を行い、七月七日に関係者による第一回発起人会が開催されました。

当日は発起人代表として川田会頭を選任し、機関の名称は「函館ソフトウェア専門学院」とし、地

元経済人と函館市ほか周辺町村の出資も仰ぎ、第三セクター方式の会社「函館情報技術開発センター」を設立して、その経営母体とすることを決め、次回の会合以降、学院の場所、規模等について具体的に検討をすすめることになりました。

土産品一点に過大包装

試買検査で改善を要望

「観光函館」のイメージダウンを招く土産品を一扫しようと、観光土産品試買検査会が七月二日、本所で開催されました。

これは、土産品の過大な包装や不当な表示をチェックし、旅行者が良い土産品を安心して購入できるようにと、みなみ北海道地区観光土産品公正取引協議会が毎年この時期に実施しているものです。

た。

なお、この新会社は情報技術者の養成を諸事業に優先して行いますが、ゆくゆくはニューメディアによる各種情報の収集、分析、伝達機能を整備、開発し、北海道新長期計画案に盛り込まれている全道情報ネットワークの核となる地域総合情報センターの役割を担う事業展開を目指しております。

この日検査の対象となった商品は、農水産物二十四点、菓子類十七点で、函館駅、五稜郭公園、函館空港、函館山などの周辺土産品店から無作為に買い集められたものです。

公正取引委員会、消費者協会などの代表ら七人の審査委員による厳正な審査の結果、農水産品一点が過大包装と指摘されたほか、製

造年月日など表示事項に不備があるもの、商品名が内容物を誤認させるおそれのあるものなど数点の指摘がありました。

これらの商品については、同協議会々員以外の製造元、販売元が多く含まれているため、同協議会からの通知のほか、公正取引委員会など関係官庁を通じて指導が行なわれますが、業界の自主的な規制を徹底するためにも同協議会への早期加入が望まれます。



観光土産品をチェックする検査会委員たち—本所会議室

事務局日誌

6月



- ◇常議員会
 - 25日 第2回常議員会
- ◇総会
 - 25日 第2回通常議員総会
- ◇部会
 - 17日 観光サービス部会
- ◇委員会
 - 3日 地域開発委員会
 - 9日 総務委員会
- ◇正副会頭会議
 - 10日 第15回正副会頭会議
 - 25日 第16回正副会頭会議
- ◇会議
 - 4日 道南商工会議所連絡協議会
 - 13日 道商連正副会頭会議・常議員会・通常議員総会
 - 14日 第123回全道商工会議所専務理事・事務局長会議
 - 19日 日商第342回常議員会
- ◇諾会議
 - 2日 北海道テクノポリス建設促進協議会昭和61年度総会
 - 〃 婦人会役員会、例会
 - 〃 所報「ともえ」No.65 6月号編集会議
 - 4日 函館港湾振興会役員会
 - 5日 生命共済制度加入促進の功績者感謝状贈呈式
 - 〃 生命共済制度受託会社連絡協議会
 - 〃 倒産防止相談室東北ブロック担当者会議
 - 10日 販売士協会理事会
 - 11日 小企業等経営改善資金審査会
 - 〃 都市計画審議会
 - 〃 国立函館大学誘致促進期成会理事会
 - 12日 婦人会例会
 - 13日 第9回北海道生命共済振興会総会
 - 〃 警察官友の会全道正副会長会議
 - 18日 開港128年記念港まつり協賛会定時総会
 - 〃 (協)函館卸センター健全化対策懇談会

- 20日 公害健康被害補償制度に関する連絡会議
 - 〃 倒産防止特別相談事業推進打ち合わせ会議
 - 〃 函館経営者協会金曜会
- 23日 函館地区税務指導協議会
- 24日 鉄道貨物協会函館支部幹事会
 - 〃 自衛隊協力会第11師団管区連合会 昭和61年度定期総会事務局長会議
- 26日 函館空港整備促進連絡協議会
 - 〃 昭和61年度第2回財団法人テクノポリス函館技術振興協会理事会
 - 〃 函館港まつり募金委員会
 - 〃 婦人会役員会
- 27日 指導員連絡協議会
 - 〃 昭和61年度商店街診断
- ◇講習・催物
 - 9日 経協セミナー「男女雇用機会均等法改正労基法」
 - 12日 記帳講習会
 - 16日 北東公庫融資相談室
 - 18日 企業防衛セミナー「債権回収あの手、この手」
 - 20日 白色申告者記帳説明会
- 2・4金曜日 法律相談室
- 2・4水曜日 経営相談室
- 3水曜日 発明相談室
- 4火曜日 労働相談室
- ◇刊行物
 - 20日 所報「ともえ」No.65(6月号)発刊
- ◇相談・診断
 - 金融228 税務95 経理100 経営148 労働3 取引0 その他1 計575
- ◇貸室
 - 本館27 別館5
- ◇文書
 - 受信237 発信30
- ◇慶弔・その他
 - 1日 市民プール落成記念式典
 - 2日 北海道銀行湯川支店開設記念式典
 - 3日 第17回箱館五稜郭祭募金委員会反省会
 - 4日 北海道工業立地視察会歓迎レセプション
 - 11日 北部方面総監米函歓迎会
 - 14日 小松商工会議所来函
 - 15日 本所議員小笠原孝殿ご令室小笠原幸子殿ご逝去
 - 22日 辰悦丸箱館寄港行事セレモニー
 - 25日 本所副会頭高野洋蔵殿ご尊父高野源蔵殿ご逝去

函館から出巻
北前船ギフト

かつて「北前船」によって日本全国にとどけられた北海道の産物。現在は保存方法、交通の発展により、鮮度のよいものにズレズレにお届け出来ず。当社は、永年におたり北海道の産物を全国の皆様にお届けしてまいりました。現代の「北前船」として北海道伝統の味をお送りいたします。

函館の名産品を一個よりお送りします。

カタログの御請求は左記へ
函館市入舟町8番8号
第一食品
TEL(0138)335218
FAX(0138)332226

需要が引き続き根強く、順調な受注をみているため、時間外操業を徐々に拡大、この間輸出商談も成約にはなお至っていないが交渉を再開。

(段ボール)

春野菜の成育遅れや乳加工品の売れ行き不冴え等から引き合いが需要期の割には今一つ盛り上がり欠けるため、生産は抑制気味。

(乳加工品)

業界の増産体制強化等に伴う需給引き緩みを映じて、需要期入りにもかかわらず荷動きが盛り上がり欠け、一部手元在庫に荷もたれ感が出ているため、生産テンポは引き続き緩慢。

(漁 網)

イカ漁や沿岸スケトウ漁向けの刺網の荷動きは順調ながら、北洋漁業の規制強化等を映じて流し網、底引網の需要が細まっているため、減産体制を継続。

(その他の製造業)

合板では、公共・住宅関連からの引き合いが増加しているため、時間外操業を拡大、原・燃料コスト低下等の効果と相俟って収益も上向き。またセメント・生コンでも、道内外の公共工事活発化に伴い荷動きが上向いているため、生産水準を引き上げ。

(建設関連)

管内主要官公庁の公共工事発注状況は政府の前倒し発注姿勢を映じて順調に推移、また民間住宅着工も上向き歩調にある。

(農 業)

農作物の成育状況は、5月中・下旬の天候不順から一時遅れ気味となっていたものの、このところの天候回復とともにほぼ平年並みまで持ち直してきている模様。

(漁 業)

6月解禁の近海マイカ漁は海水低温の影響から来遊が遅れているため出足低調なもの、噴火湾毛ガニ漁は昨年を上回る好水揚げをみている模様。

(小売商況等)

5月中の市内大型小売店(10か店)の売り上げは、積極的な催事実施等もあって、衣料品、身の回り品、雑貨等を中心に堅調な動きを示し、月中では前年を1.8%上回った。6月入り後も身の回り品、雑貨等を中心に比較的順調な動きを続けており、このため目先中元商戦に対しても高目の販売目標を設定するなど強気の姿勢で臨む向きが少なくない状況。自動車販売(含む軽自動車)は、3年車検の第1回期限(7月)接近に伴う買い替えの動き、新車投入効果等の好材料もあって、58年7月以来久方振りの2桁台の伸び(5月中管内自動車新車販売台数前年比+12.5%)を示した。また家電販売でも、大型カラーテレビ、VTR等を中心に順調な動きを続けている。

3. 金融事情(5月中)

○管内金融機関の実質預金は、地方税や交付金の一時的滞留による公金預金の伸長を主因に月中68億円の増加(前年25億円増)。

一方、貸し出しは、建設の着業資金や、小売(自動車ディーラー・百貨店等)の仕入資金にやや動意がみられたものの、地方公共団体向け貸し出しの回収進捗から、月中75億円の減少(前年70億円減)。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、短期プライムレート的一段引き下げ(5月19日実施)も加わって月中△0.041%と引き続き大幅低下(前月△0.053%)。

○銀行券は、前月末増発をみた月末決済資金や連休行楽資金等が月初から月央にかけて順調な還流をみたため、月中75億円の還収超(前年還収超80億円)。

○財政収支は、運用部・簡保の長期貸付実行や公共事業関係費の支払等が嵩んだため、月中125億円の大幅払超(前年同128億円)。

以 上

5月

昭和61年6月30日発表



日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、公共工事の活発化、民間住宅着工の持ち直し、電力料金引き下げをはじめとする原・燃料コストの低下等の動きがある一方で、北洋漁業の規制強化や円高進行による関連業種への悪影響もみられ、全体としては盛業期の割には盛り上がり乏しい展開となっている。

すなわち、企業の生産活動面では飼料・魚油、漁網が需要・市況の低迷から減産体制を継続しているのをはじめ、造船では厳しい受注環境の下で操業度を漸次引き下げ、段ボール、乳加工品でも需要期にもかかわらず荷動きが盛り上がりや欠くため生産を抑制。これに対し、根強い末端実需を背景に製缶機械、電子部品、化学肥料、合板機械ではフル生産体制ないし高操業を維持、合板、セメント・生コンでも公共工事の活発化等を映じ操業度を引き上げている。この間、個人消費面では、自動車販売が3年車検の期限接近による買い替えの動きもあって好伸し、家電販売も順調、また大型小売店の売り上げも衣料品、身の回り品等を中心に底固く推移。一次産業面では、農作物の育成はほぼ平年並みとなっているが、近海マイカ漁は出足低調の様相。

こうした状況下、管内企業短期経済観測調査による5月時点での業況判断は製造業、非製造とも概ね足踏み状態となっており、全産業では前回調査時同様「悪い」超2%と停滞色を持続。先行き9月にかけては製造業を中心に若干の改善を予測。

金融面では、建設、小売等の需資にやや動意がみられたものの、地方公共団体向け貸し出しの回収が高んだため5月中貸し出しは前年を上回る減少。管内銀行の貸し出し約定平均金利はプライムレート的一段引き下げ等を映じて引き続き大幅低下。

2. 主要業種別動向

(造船)

陸上部門では道路公団からの橋梁等を中心に、修繕船部門でも官庁船主体に、それぞれ比較的順調な受注をみているものの、新造船部門における受注・建造ペースの落ち込みから、全体の操業度は低下傾向にあり、ここへきて下請工具の一部削減にも染手。

(電子部品)

国内市況は半導体メーカー各社の拡張競争もあって軟化気味ながら、内外市場におけるパソコン、VTR等の末端実需上向きを映じて荷動きが順調なため、時間外操業により増産体制を維持。

(珍味加工)

本州方面の梅雨入り等需要端境期から荷動きが一服し、製品価格も軟化気味ながら、このところの行楽・レジャー動向の好調振りを眺めて、夏場需要期に向けての備蓄生産に総じて前向きに取り組んでいる。

(化学)

飼料・魚油では、安値輸入飼料との競合や魚油輸出の商談難航等を映じて荷動きが低迷、市況も軟化傾向にあるため、実需・市況呪みの生産抑制姿勢を継続。化学肥料では、春耕作業の一巡等から荷動きがピークアウトしつつあるため、時間外操業の短縮等により増産テンポを幾分緩和、また新肥料年度における製品価格は円高に伴う原料安等を反映して1割方引き下げ。

(機械)

製缶機械では、高水準の受注残高を抱えているため、高操業を維持。合板機械では、国内大手合板メーカーによる更新

調査レポート

(単位：店、人、万円、%)

従業者数			年間販売額			世帯数			人口		
54年	57年	60年	54年	57年	60年	54年	57年	60年	54年	57年	60年
19,654	20,042	19,432	25,386,149	32,527,746	34,028,399	110,546	114,296	117,814	316,994	320,741	320,808
63.0	63.4	63.1	64.9	65.8	66.6	59.2	59.4	59.7	53.7	54.5	55.1
97.6	102.0	97.0	122.6	128.1	104.6	106.1	103.4	103.1	102.6	101.2	100.0
1,062	1,200	1,183	1,210,178	1,800,779	1,649,860	8,752	9,346	9,767	29,926	30,592	31,103
3.4	3.8	3.8	3.1	3.6	3.2	4.7	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3
111.8	113.0	98.6	145.0	148.8	91.6	112.3	106.8	104.5	108.0	102.2	101.7
261	320	327	504,360	647,320	645,481	2,509	2,656	2,730	9,185	9,187	9,115
0.8	1.0	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	1.6	1.6
110.1	122.6	102.2	130.8	128.3	99.7	98.8	105.9	102.8	97.5	100.0	99.2
562	592	668	699,389	1,047,969	1,188,080	5,797	6,357	6,776	20,722	21,911	22,418
1.8	1.9	2.2	1.7	2.1	2.3	3.1	3.3	3.4	3.5	3.7	3.9
120.1	105.3	112.8	109.3	149.8	113.4	117.2	109.7	106.6	105.9	105.7	102.3
21,539	22,154	21,610	27,800,076	36,023,814	37,511,820	127,604	132,655	137,087	376,827	382,431	383,444
69.0	70.1	70.2	71.0	72.8	73.4	68.3	69.0	69.5	63.9	65.0	65.9
98.9	102.9	97.5	123.1	129.6	104.1	106.8	104.0	103.3	103.1	101.5	100.3
8,253	8,149	7,890	9,411,981	11,311,668	11,514,922	52,030	52,433	52,780	187,315	180,584	174,267
26.5	25.8	25.7	24.1	23.0	22.6	27.8	27.2	26.8	31.7	30.7	30.0
104.3	98.7	96.8	128.5	120.2	101.8	102.3	100.8	100.7	97.8	96.4	96.5
1,393	1,311	1,246	1,927,158	2,061,106	2,029,406	7,370	7,344	7,335	25,962	25,012	23,955
4.5	4.1	4.1	4.9	4.2	4.0	3.9	3.8	3.7	4.4	4.3	4.1
106.4	94.1	95.0	137.4	107.0	98.5	99.0	99.6	99.9	95.6	96.3	95.8
31,185	31,614	30,746	39,139,215	49,396,588	51,056,148	187,004	192,432	197,202	590,104	588,027	581,666
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.6	101.4	97.3	125.0	126.2	103.4	105.2	102.9	102.5	101.0	99.6	98.9

統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高(10店) 昭和61年5月

品目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	2,704,061	93.8	101.0
身回用品	488,863	96.0	104.3
雑貨	713,711	91.9	104.6
家庭用品	651,862	79.9	101.1
食料品	1,636,749	99.6	100.9
食堂・喫茶	178,162	95.9	102.0
サビス	70,692	103.1	102.9
その他	295,415	96.2	104.4
総計	6,739,515	93.7	101.8

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップーズプラザ湯の川店の各店をいう。

経済の窓

昭和60年度

函館地域の
経済動向

表1は最近3回の商業統計調査結果から函館商圏(函館市と渡島松山26町村で構成)の小売業を取り出し、時系列比較したものです。

表をみる通り、商店数、従業者数、年間販売額とも函館市の占める割合が高く、60年調査ではそれぞれ55.8%、63.1%、66.6%と過半数以上を占めています。特に年間販売額では全体の3分の2を占めており、商圏内における函館の母都市としての性格が如実に表われています。また、これを人口の集中度と比較すると、人口シェアより商業のシェアが高いのは函館市のみで、これをみても函館市が他地区からの流入地区、他の町村が函館市への流出地区であることがわかります。

当市以外の状況をみると、第2次・第3次商圏では、人口の過疎化の進行に伴ない、商業においても落ち込みがみられ、第2次商圏の年間販売額が前回は1.8%の微増を示したほかはすべての項目で前回調査を下回る結果となっています。

また、第1次商圏内では当市のベッドタウン化による人口増加地域である上磯町と七飯町が、年間販売額で上磯町対前回は8.4%の減少、七飯町同13.4%の増加と明暗を分けています。

全体的には人口の漸減傾向とここ数年来の所得の伸び悩みからくる消費の鈍化などから商圏内販売額は前回は3.4%の増にとどまり、商店の淘汰現象もみられるなど停滞基調で推移しました。今後は各個店の経営水準の向上や商圏の外への拡大等本質的な改善が迫られてくるでしょう。

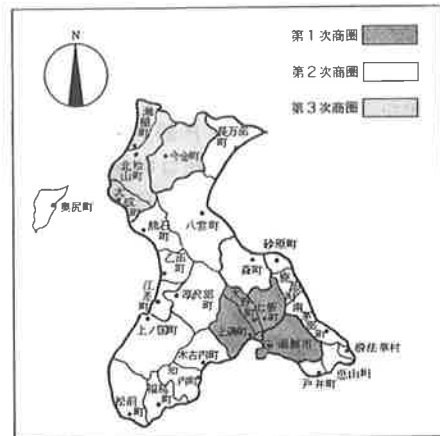
また、モータリゼーションの進行、道路の

表1

		商店数			
		54年	57年	60年	
第1次 商圏	函館市	実数	4,696	4,620	4,326
		構成比	56.1	56.0	55.8
		対前回は	103.5	98.4	93.6
	上磯町	実数	332	342	320
		構成比	4.0	4.1	4.1
		対前回は	103.4	103.0	93.6
	大野町	実数	84	89	85
		構成比	1.0	1.1	1.1
		対前回は	100.0	106.0	95.5
	七飯町	実数	166	168	174
		構成比	2.0	2.0	2.2
		対前回は	99.4	101.2	103.6
計	実数	5,278	5,219	4,905	
	構成比	63.1	63.2	63.2	
	対前回は	103.3	98.9	94.0	
第2次 商圏	実数	2,670	2,624	2,474	
	構成比	31.9	31.8	31.9	
	対前回は	97.9	98.3	94.3	
第3次 商圏	実数	423	413	379	
	構成比	5.0	5.0	4.9	
	対前回は	103.9	97.6	91.8	
合計	実数	8,371	8,256	7,758	
	構成比	100.0	100.0	100.0	
	対前回は	101.6	98.6	94.0	

整備拡充が進んでいることから第2次・第3次商圏地区では今後も当市への買物依存度が高まることが予想されます。

第2-4図 函館広域商圏内市町村の位置



ピントぴんと

商売繁盛のひけつ

販促の

3つの条件

意外性の演出

次に作為的な動きだが、これは端的にいうと『節度』のある動きのことである。

いうまでもなく、節度とはケジメのよさ、あるいは、テキパキとした行動のことだが、それは動作でいうなら、動作から動作への移り変りが、ハッキリしていることともいえる。

右を向くなら向くでバツと向く。お辞儀をするなら上体をサツ

と曲げサツと起こす。

そんなことは、おかしいと考える人があるかもしれないが、これはおかしくも何でもないのだ。

よくいわれるように、『差別化』という言葉がある。

その差別化とは、人さまと同じでない独自の特徴を作ることなのだから、言葉、動作、演出、もちろん品揃えでも売り出しでも、そこに特徴があつてこそ、はじめて人々が注目してくれるのである。

ご存じの方も少なくないと思うが『パントマイム』というのがあ

る。人間がジーンと立っている。あ

る時は、それがチラシを手にして

立っている。顔も目の玉も、もちろん手も足も微動だにしない。(ハテ、人形かいナ?)
それにしては、生身の人間のよう

止め、そして顔を見る。

と、その手がすつと動いてチラシをサツと出す。「ニコッ」と笑う。

見ていた人が、ビックリしながらもチラシに手を出し、そして、次にゲラゲラと笑う。

すべてのムダを取り去る

動作でも言葉でも、われわれの動きに関連するものはあまりにも無駄が多い。

多くの人が、そのことに気付いていないが、ある消費者がハッキリとこう言った。

「余計なことを言うな。肝心なことを言え」と。

そのとおりだ。それなのに余計なお世辞をいう。回りくどい言い回しをする。

お世辞なんか要らないのだ。肝心なことをハッキリ答えればよいのだ。

お辞儀に必要なのは、頭を下げる前に相手の目を見ることと、上体を曲げ終った姿勢。そして、元に直った時の直立不動の姿勢だけである。

だから、その途中の動作は最も

営業品目 SP 飼料・純正魚油・飼料用油脂・高級餌料用諸製品
塩化コリン・食用精製魚油・硬化油・エステル・コレステロール
液晶・特殊調味用エキス類・ファインケミカル諸製品



日本化学飼料株式会社

取締役社長 川田 寛

本社・函館工場 函館市浅野町3-6 TEL(函館)41-6101

短かくしなればならない。それは、むしろゼロの方がよい。

厚木市の目抜通り、ある喫茶店で、そのウェイターが筆者が言ったとおりのお辞儀、そして動作をしている。スッキリして、気持がよいと大いに繁盛している。心配はいらない。それは立派な演出手段なのである。

日々の努力がその原点

最後に、アプローチの実際行動を考へることにするが、ここで述べるのは、売り出し、バーゲンあるいは催しのことである。

売り出しとか、バーゲンの定義は定かでないが、ここでは、売り出しとバーゲンを売るのが狙いの行事。催しは、どちらかといえば、消費者との共通の場をつくる行事。とそんな風に考へることにしたい。

もちろん催しにしたって、消費者を大量に動員し、最終的には、より多く売るための動機づけが目的ではあるが、最近よくいわれているところの、消費者とのコミュニケーションづくりが柱になっている行事。そんな風に考へたいの



である。

そんな風に考へてゆくと、売り出しは個々の店あるいは、商品のあるものを取りあげてもできるが、催しの方は『七夕まつり』『カラオケ大会』『不用品交換市』のように、ある程度の規模が必要にな

るから、これは大型の店は別として個々の店一店では無理がある。

そこで、まず売り出しについて述べたいが、この売り出しなるものを最小の単位で考へると、『その日その日をすべて売り出しと考へる』やりかたである。

これは、どういうことかという点、販促活動のいちばん小さな単位、つまり、店の中のある部分を担当する販売員が、扱い商品の中から

- これとこれは今日のキャンペーン商品
- 今日一日の売り上げ目標は〇〇個

- 陳列や演出はああして、こうして

- セールスポイントはここを強調のように、小は小なりに計画的に進めるのである。

店番をしていると、とにかく受け身になり勝ちで、ともすれば慢然とお客さまを待っているが、それではうまくない。アプローチ作戦の第一歩は、まず『毎日の積極的な姿勢が原点』というものである。

安さで評判! 味で評判! 小判グループ

小判寿し

函館市港町3丁目 北大水産学部前
TEL(43)9573・(43)6637

お持ち帰り

寿し、うな重、弁当、慶事、仏事、行楽、パーティ用各種盛合せ。
真心をこめて多少に拘らず出前もいたしております。

中小企業でも活用できる時期に

POSシステム・今後の見通し



(財)流通システム開発センター

理事・情報システム部長 浅野恭右

理想的な情報システム

POSシステムは中小企業でも使えるコンピュータ型の理想的なシステムで、基本的なしくみであることをその特徴としている。いわゆるコンピュータは大手企業のツールで、POSシステムは大手企業にとっても、欠かせない経営情報システムであるが、中小企業でも省力化、省脳化効果をもつので、それなりにすぐ使えるシステムである。

またコンピュータと同じように、いやそれ以上に効果が大きく、かつその効果をすぐ吸収できる情報システムはほかにないであろう。

このPOSシステムが経営の背景の変化でそのニーズが高まり、機器の小型化、低価格化などいろいろな条件の好転で中小企業でも活用できる時期を迎えた。基本前提条件であるソースマーケティング商品も急増している。

以下で、なぜPOSシステムが中小企業でも使える、理想的な、基本的なしくみであるのかその要点を説明したい。

販売情報収集のしくみ

POSシステムは、「販売時点情報管理」というように、まさに小売業にとってノドから手が出るように欲しい、販売に関するデータを手でできる経営上の、不可欠な基本的しくみである。

アメリカでもPOSシステムへの挑戦の始まった一九六〇年（昭和三十五年）頃、「小売業のアポロ計画」といわれるほど、文字通り夢のシステムであったのだ。

小売業に限らず、卸売業や製造業にとっても、その活動の最終の目標は小売業の店頭を通じて、その商品が消費者の手に渡ることである。小売店頭でレジを通過させることである。そ